

主要事業評価シート(第2次実施計画/R1・2・3年度)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局	
	17072	中学校給食実施事業	課名	教育総務課 施設・保健給食G	
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実	財務科目	会計	01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長		款	10:教育費
	施策の方向	02:学びの環境の充実		項	03:中学校費
戦略プロジェクト	-	目		01:学校管理費	
事業予定期間	H 20 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等			

② 目的・概要	対象	亀山中学校及び中部中学校の生徒
	目的	家庭弁当の持参とデリバリー給食の選択ができる方式を通して、生徒が自らの昼食に関心を示し、食への関わりを持つ機会を与えるとともに、心身の成長が著しい中学生に対し、栄養バランスの考えられた昼食を提供する。
概要		亀山中と中部中における生徒の昼食を、家庭弁当の持参と給食の調理・予約注文・集金業務等を外部委託するデリバリー給食との選択性とし、各家庭のニーズや生徒の嗜好・栄養摂取を考慮した昼食の提供を実施する。また、中学校における給食のあり方に関する検討を進める。

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
③ 事業の計画・実績	年度計画	○デリバリー方式による給食実施 ・年間実施回数 185回 ○給食のあり方に関する検討	○デリバリー方式による給食実施 ・年間実施回数 185回 ○給食のあり方に関する検討	○デリバリー方式による給食実施 ・年間実施回数 185回 ○給食のあり方に関する検討	
	年度実績	○デリバリー方式による給食実施 ・年間実施回数 162回 ○給食の在り方に関する検討 ・生徒対象のアンケート調査の実施	○デリバリー方式による給食実施 ・年間実施回数 167回 ○給食の在り方に関する検討 ・児童生徒・保護者・教職員対象のアンケート調査の実施 ・「学校給食の在り方について」及び「学校給食提供に関する今後の方向性」を策定	○デリバリー方式による給食実施 ・年間実施回数 170回 ○給食の在り方に関する検討 ・生徒対象のアンケート調査の実施 ・全員喫食制給食の実施に向けて後期基本計画に位置付ける具体的施策の検討	
事業の計画・実績	計画額	事業費	44,400千円	44,800千円	44,800千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	予算額	事業費	44,400千円	44,800千円	44,800千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	決算額	事業費 ①	38,131千円	41,769千円	40,724千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
人件費	総人件費 ②	5,494千円	5,487千円	5,532千円	
	一般職員	5,494千円	5,487千円	5,532千円	
	所要人員	0.70	0.70	0.70	
	会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円	
	総コスト(①+②)	43,625千円	47,256千円	46,256千円	
受益者負担率	0.0%	0.0%	0.0%		

			令和元年度	令和2年度	令和3年度		
④ 指標	①	名称	デリバリー給食の実施率	計画値	100	100	100
		年間実施回数/年間必要回数	活動	実績値	100	100	100
			単位	%	%	%	
	②	名称	生徒のデリバリー給食満足度	計画値	70	70	70
		アンケートにおける肯定的回答の割合	成果	実績値	82	55	72
			単位	%	%	%	
	③	名称	保護者の試食会でのデリバリー給食満足度	計画値	90	90	90
		アンケートにおける肯定的回答の割合	成果	実績値	100	51	—
			単位	%	%	%	

⑤ 事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 生徒への定期的なアンケート調査や委託業者とのメニュー改善に関する打ち合わせを継続する。 また、中学校における全員喫食制給食の実施時期について、教育委員会が抱える重要な施策の実施と整合を図る。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 生徒へのアンケート調査及び委託業者との打合せを行い、献立内容の改善を図った。 また、全員喫食制給食の実施に向けて、後期基本計画に位置付ける具体的施策の検討を行った。

		評価	(判定)
⑥ 事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 感染症対策のために給食を休止した期間を除き、必要な回数を実施した。 生徒へのアンケート調査及び委託業者との打合せを実施し、献立内容の改善を図った。しかし、感染症対策のため、保護者の試食会及びアンケートを実施できなかった。 全員喫食制給食の実施に向けて、後期基本計画に位置付ける具体的施策の検討を行った。	B まずまず実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 デリバリー給食満足度の指標として、生徒へのアンケートにおける肯定的回答の割合は、昨年度より上昇し、計画値を上回ることができた。 全員喫食制給食の実施に向けて後期基本計画に位置付ける具体的施策を立案した。	A 十分な成果を得た

⑦ 今後の対応方針	課題	【課題は何か】 全員喫食制給食を実施するまでの間、選択制デリバリー給食を継続する。 生徒のデリバリー給食に関する満足度向上のため、継続的なメニュー改善が必要である。	次期実施計画への方向性 <input type="checkbox"/> 継続（拡大） <input checked="" type="checkbox"/> 継続（現状維持） <input type="checkbox"/> 継続（縮小） <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 生徒への定期的なアンケート調査や委託業者とのメニュー改善に関する打ち合わせを継続する。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 デリバリー給食の内容を改善し、生徒の食への関心を深めることが期待できる。	
対応時期		令和4年度	

【1次評価者】	教育委員会事務局 教育総務課 保健給食グループリーダー 渡邊 尚也
【最終評価者】	教育委員会事務局 教育総務課長 岡安 賢二

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	A	A	A	B
	成果	A	B	A	A	A

■令和3年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		41,700 千円
内訳	令和2年度からの繰越額	千円
	令和3年度の最終予算額	41,700 千円
	令和4年度への繰越額	千円